



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月2日

上場会社名 TOA株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 6809 URL <http://www.toa.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉川 隆典
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)田中 利秀 TEL (078)303-5620
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	37,509	(7.6)	4,212	(15.7)	4,107	(9.3)	2,029	(△15.4)
19年3月期	34,844	(4.6)	3,641	(△3.0)	3,756	(△6.9)	2,398	(△8.8)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	58	49	—	—	7.3		11.1		11.2	
19年3月期	69	07	—	—	9.1		10.4		10.5	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	37,476		28,731		74.7		807 16	
19年3月期	36,611		27,734		73.9		779 36	

(参考) 自己資本 20年3月期 28,007百万円 19年3月期 27,053百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	3,987		△1,122		△931		11,947	
19年3月期	2,263		△2,319		△1,046		10,008	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
19年3月期	円 10	銭 00	円 10	銭 00	円 20	銭 00	百万円 694	% 29.0	% 2.6
20年3月期	円 10	銭 00	円 10	銭 00	円 20	銭 00	百万円 694	% 34.2	% 2.5
21年3月期(予想)	円 10	銭 00	円 10	銭 00	円 20	銭 00	—	% 33.2	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	17,100	(△0.6)	1,600	(△11.0)	1,500	(△18.7)	820	(△26.2)	23	63
通期	38,100	(1.6)	3,600	(△14.5)	3,500	(△14.8)	2,090	(3.0)	60	23

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」中の「4 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 35,536,635株 19年3月期 35,536,635株

② 期末自己株式数 20年3月期 838,202株 19年3月期 824,050株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	29,649	(3.2)	2,595	(△6.1)	2,560	(△17.0)	448	(△78.5)
19年3月期	28,727	(4.7)	2,763	(3.9)	3,082	(0.1)	2,083	(△0.8)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	12	93	—	—
19年3月期	60	00	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	28,709	23,556	23,556	82.1	678	89		
19年3月期	29,774	24,243	24,243	81.4	698	40		

(参考) 自己資本 20年3月期 23,556百万円 19年3月期 24,243百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	13,200	(△5.3)	1,100	(△0.7)	1,100	(△7.8)	640	(△15.5)	18	44
通期	29,900	(0.8)	2,370	(△8.7)	2,370	(△7.4)	1,450	(223.2)	41	79

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善などにより、景気は緩やかな拡大基調を辿りました。一方で原油価格の高騰の影響や米国経済の減速懸念など年度後半からは、景気の先行きに不透明感が漂っています。当業界におきましても官公庁需要の低迷や原材料価格の高止まりなど、引き続き厳しい経営環境が続いております。

海外においては、アメリカ地域では金融不安による景気低迷により、市場環境は厳しい状況が続いております。ヨーロッパ地域およびアジア地域においては、需要が拡大傾向にあり、特に北京オリンピックの開催に沸く中国をはじめベトナム、タイ、インドネシア等のアセアン諸国の需要拡大が目立っています。

このような状況の中で、当社グループは、音響分野、セキュリティ分野とも新商品の投入により、販売の拡大を図ってまいりました。また生産面では、原材料価格の高騰が続く中、国内生産拠点における生産性の向上、海外生産の拡大などによるコスト競争力の強化に引き続き取り組んでまいりました。

売上高は、37,509百万円（前連結会計年度比+2,665百万円、7.6%増）となりました。

国内販売は、郵政民営化関連需要の受注によりセキュリティセグメントが大きく伸張し、また工場や大型商業施設のリニューアル需要が堅調に推移し、24,137百万円（前連結会計年度比+864百万円、3.7%増）となりました。

海外販売は、アメリカ地域では、アンプ中心の販売に加え、スピーカー需要も獲得すべくより多品種での販売拡大を図っております。ヨーロッパ地域では、ポーランド支店開設など新規進出計画の推進と非常用放送設備の欧州各国の消防関連法規への対応、多言語化の推進を行っております。アジア地域では、特にアセアン地域での物件獲得数の増加や市販品の販売が順調に伸張しております。この結果、海外販売は、13,372百万円（前連結会計年度比+1,800百万円、15.6%増）となりました。

生産面では、海外生産の拡大や国内生産工場での生産性向上に取り組み、原材料価格の高騰に対応しました。

結果、営業利益は4,212百万円（前連結会計年度比+570百万円、15.7%増）、経常利益は4,107百万円（前連結会計年度比+351百万円、9.3%増）、当期純利益は2,029百万円（前連結会計年度比△368百万円、15.4%減）となりました。なお、当連結会計年度において、当社が保有している関係会社株式の減損処理を行ったことにより、連結決算上、のれんの一括償却額497百万円を特別損失に計上し、当期純利益が減少しました。

(セグメント別の状況)

・音響セグメント

音響セグメントの連結売上高は28,740百万円（前連結会計年度比+2,031百万円、7.6%増）、営業利益は5,661百万円（前連結会計年度比+632百万円、12.6%増）となりました。

国内販売は、堅調な民間需要に支えられ推移しました。特に大規模商業施設のリニューアルおよび増築需要が増加しました。また、金融機関関連、倉庫等の物流関連が伸び、大都市圏を中心とした新築マンション需要、オフィスビルのリニューアル需要も堅調に推移しました。

海外販売は、アメリカ地域ではBGM用アンプやページング用アンプが全米の大手チェーン店舗への採用などで順調に伸びております。ヨーロッパ地域では、スリムラインアレイスピーカーが中・大型施設への採用が進み販売に寄与し、赤外線会議システムの引合いも堅調で、非常用放送設備も拡大傾向にあります。アジア地域においても非常用放送設備の販売が中小物件の獲得により順調に推移し、特にアセアン地域では仕様化活動の強化により物件獲得数が増加しております。

生産面ではインドネシアや中国、台湾での生産拡大を継続し、国内生産とともにコストの低減を図っております。また、2007年6月にインドネシアにアンプ系列商品を製造する生産子会社を設立し、インドネシア市場を中心として、地域に密着した商品開発・生産をスピーディーに行い、またアセアン地域内の輸出向けに、主に普及型アンプ系列商品の生産を行う体制を整備しました。

音響セグメントにおける、当期の売上に貢献した主な新商品は以下の通りです。

- ▽商業施設の店内アナウンスやBGM、テーマパークやホテル宴会場などの音演出用途など、固定設備音響市場向けで比較的広範囲に音をサービスする必要があり、デザイン性が重視される市場に最適な「コンパクトスピーカー」を発売しました。小型の2WAY型スピーカーシステムでインテリアデザイナーによるシンプルで現代的な意匠デザインを採用し、どんな空間にも違和感なく調和します。
- ▽端末同士の相互通話や呼出し放送などの構内コミュニケーションが可能な統合連絡システム「パケットインターカムシステム」を拡充し、主に学校市場に向け、不審者の侵入時に緊急メッセージを自動放送する機能を内蔵した機種を発売しました。新商品は、ネットワークに直接接続して高音質なハンズフリー通話やハンドセット通話ができる操作のIP端末です。従来品の多機能IP端末から一部の機能を省略し、低価格での提供を実現しました。
- ▽市町村議会・委員会などの議事進行に最適な会議システムを発売しました。最大で210人の会議に対応でき、発言内容の拡声や録音など議事運営に必要な各種機能を備える他、電話機やパソコンを経由して遠隔地でも会議に参加することが可能です。付属の接続ケーブルを連結するだけで簡単に設置できるため、レイアウト変更にも柔軟に対応します。
- ▽業務用音響用途向けに「デジタルパワーアンプ」シリーズを拡充し、新発売しました。「デジタルパワーアンプ」シリーズは、小型、軽量、高出力、高効率を実現したデジタル方式の業務用パワーアンプで、主にスタジアムなどの大空間用や音楽ホールなどで使用される高出力のスピーカーシステムを駆動するために使用します。今回、デュアルアンプモデル2機種を追加発売し、ラインアップを拡充しました。シリーズ全商品について、消費電力はアナログ方式アンプの1/3と大幅な省エネルギー化を達成しています。

・セキュリティセグメント

セキュリティセグメントの連結売上高は8,295百万円（前連結会計年度比+637百万円、8.3%増）、営業利益は1,322百万円（前連結会計年度比+210百万円、19.0%増）となりました。

競合他社との厳しい価格競争が続いていますが、郵政民営化関連需要の受注により、売上は大きく伸張し、また、商業施設、マンション、金融機関などへの売上も順調に推移しました。

生産面では、ベトナムでの生産を拡充し、国内生産とともにコスト低減を図っております。

セキュリティセグメントにおける、当期の売上に貢献した主な新商品は以下の通りです。

- ▽業界初のオールインワン壁掛型防犯カメラ用「壁掛型デジタルレコーダー」の機能を拡充し、ネットワーク接続に対応した新機種を発売しました。従来品の壁掛型デジタルレコーダーにネットワーク対応機能などを追加し、機能を拡充しました。本機と市販のパソコンをネットワークで接続することで、リアルタイムの映像監視、録画映像の検索、再生映像の確認などほとんどの操作をパソコンから行うことが可能で、録画した映像をパソコンにダウンロードすることもできます。
- ▽オフィスビルや工場等のセキュリティシステム、駅・空港などの交通施設、多店舗展開するチェーン店での遠隔監視など、広域多地点での監視用途に最適な「ネットワークコンビネーションカメラ」の新機種を発売しました。カラーカメラと電動ズームレンズ、旋回台が一体となった屋内用ドーム型カメラです。搭載するズーム撮影機能が、従来機種の光学23倍ズームから35倍に向上し、電子ズームを組み合わせることで、業界最高水準となる420倍を実現し、遠くの被写体でも鮮明に撮影可能です。また、逆光時など画面の中の明るい部分を同時に鮮明に映し出す「ワイドダイナミック機能」、夜間になると自動的に感度の高い白黒撮影に切り替えて見やすい動画を撮影する「デイナイト機能」など、防犯カメラとしての高度な機能を有しています。
- ▽高機能・低価格の防犯カメラシステム「コンパクトヴィ」シリーズの新機種18機種を発売し、シリーズのリニューアルを実施しました。新商品は、通常の防犯カメラと同等の画質を持ちながら、機能を限定することで高いコストパフォーマンスを実現した防犯カメラシステム「コンパクトヴィ」シリーズです。今回、既存15機種をリニューアルし、新たに18機種の防犯カメラを新発売し、シリーズを拡充、計24機種となり、業界トップクラスのラインアップとなりました。

(研究開発の状況)

音声技術、映像技術、伝送技術の発展と融合を行い、事業領域の拡大に繋がる技術開発を進めております。

- ・音響・映像機器のネットワーク化を推進しています。
- ・映像技術は画像センシングと認識技術に注力し、インテリジェントセキュリティシステムを目指しており、音響信号処理技術と動体自動追尾技術を組み合わせた複合技術などの開発を行っています。
- ・アクティブ消音技術は、アサヒビール(株)との共同研究を実施し、三次元空間のより広い範囲で低い周波数の騒音に低減効果を発揮する装置の開発を行っています。

②次期の見通し

	売上高(百万円)			営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
	合計	(国内)	(海外)				
平成21年3月期	38,100	(24,100)	(14,000)	3,600	3,500	2,090	60.23
平成20年3月期	37,509	(24,137)	(13,372)	4,212	4,107	2,029	58.49
増減率	1.6%	(△0.2%)	(4.7%)	△14.5%	△14.8%	3.0%	3.0%

次期の国内外の経済環境は、米国経済の減速懸念による影響や為替の急激な変動、原油や原材料価格の高騰など依然として不透明な状況が続くものと予想されます。当業界におきましては、官公庁需要の縮小などによる競合他社との競争が一層激しさを増すものと思われま

す。このような環境の中、国内では、防犯、防災意識の高まりによるセキュリティ需要の獲得を引き続き強化するとともに、国・地方自治体が主体となって進めている“防災行政無線”“市町村防災”需要に向けて、新商品のIP告知端末を利用したシステム提案を進め、さらなる需要開拓を目指してまいります。また、海外においては、各地域におけるプロモーション、新規流通開拓とも併せて市場に適合した新商品の導入を図ってまいります。

生産面においては、引き続き生産性の向上とコスト競争力の強化に取り組み、利益の確保に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産総額は37,476百万円となり、前連結会計年度末に比べ865百万円の増加となりました。増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の回収、のれんの一括償却による減少はありましたが、現金及び預金が増加したことによるものです。負債総額は8,745百万円となり、前連結会計年度末に比べ130百万円の減少となりました。減少の主な要因は、未払法人税の増加はありましたが、借入金の返済、退職給付引当金の減少によるものです。また、純資産につきましては28,731百万円となり、前連結会計年度末に比べ996百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,939百万円増加し、当連結会計年度末には、11,947百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は3,987百万円となりました。これらは主に法人税の支払いが1,321百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益が3,610百万円あったこと、売上債権の減少による資金の増加が528百万円あったことなどにより資金が増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は1,122百万円となりました。これらは主に投資有価証券の取得による資金の減少がネットで499百万円あったこと、海外及び国内生産子会社の生産設備などの取得による資金の減少が478百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は931百万円となりました。これらは主に短期借入金の減少によるものが180百万円、配当金支払による資金の減少が694百万円あったことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元の実現を経営の優先課題の一つとして位置づけております。利益配分に関しましては、安定的な配当を基本におくとともに、業績を勘案しつつ株主への利益還元を図ってまいります。また内部留保にも意を配り、長期的に安定した経営基盤を確保するとともに、積極的な研究開発投資を行い会社の競争力を高め、また財務体質の強化を図ることにより、企業価値の向上に努めてまいります。当期における1株当たり配当金は、年間20円を予定しております。（内10円の配当を中間期末で実施済）また、次期の1株当たり配当金は当期と同様に年間で20円（中間期末10円、期末10円）を予定しております。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社19社の計20社で構成されており、音響セグメントとセキュリティセグメントの2つを中心に製造、販売及び、これらに関連する事業を営んでおります。音響セグメントは、拡声放送機器、プロサウンド機器、通信機器で構成されており、セキュリティセグメントは映像機器を中心としております。

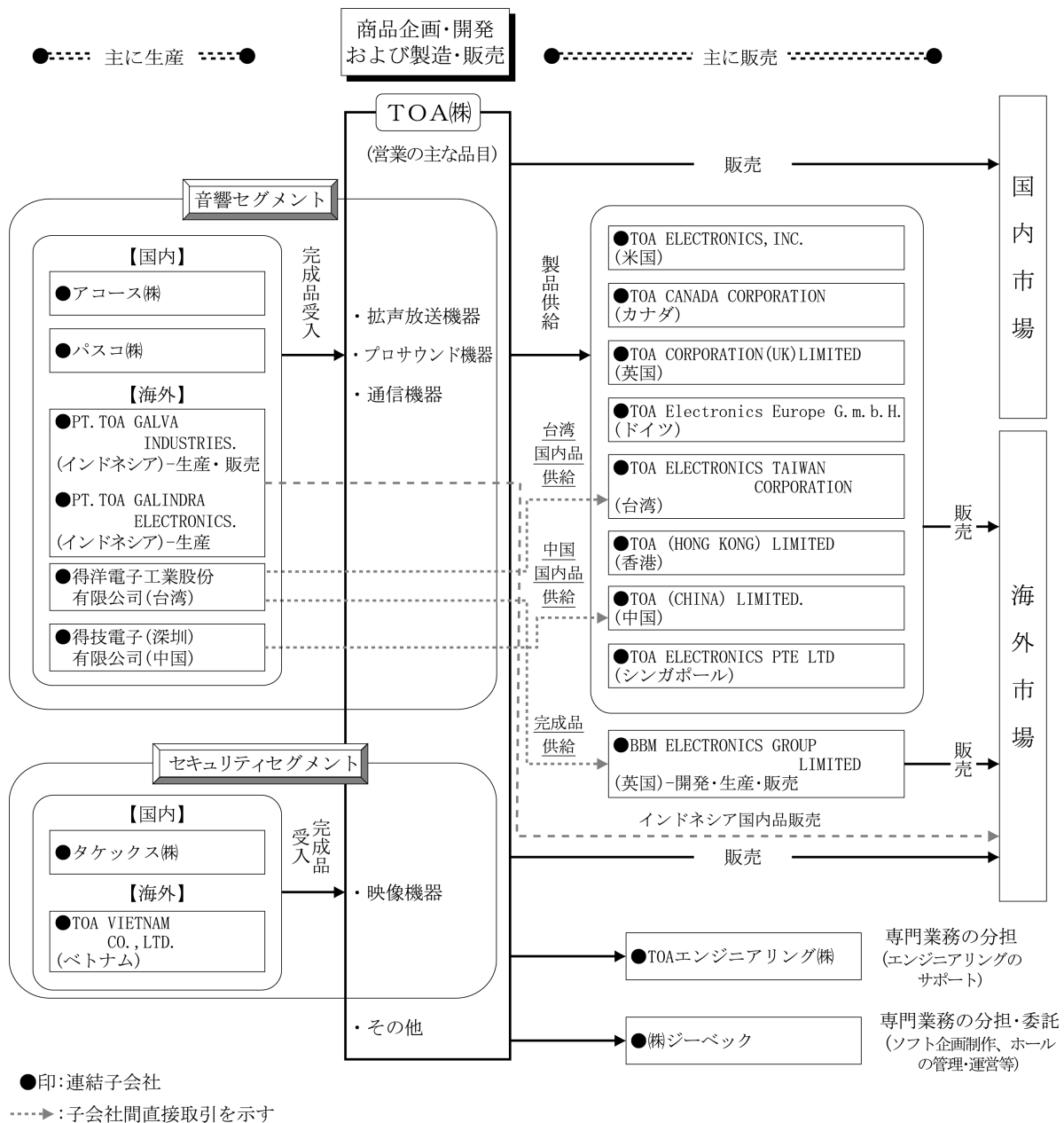
グループ各社は、開発・製造及び販売に機能分担していますが、下図にも示しているとおり開発と生産会社は事業別に一体性を持たせるようにしております。

各社の位置付けとしましては、当社が企画・開発した製品を生産委託している国内生産子会社と海外生産子会社等から受け入れ、販売しております。

国内市場では代理店を経由し、北米、欧州・アフリカ・中近東、アジア・オセアニア地域へは現地販売子会社を経由して販売しており、また海外市場の一部へは国内商社及び現地代理店等を経由して販売しております。

国内子会社のTOAエンジニアリング(株)はエンジニアリングを、(株)ジーベックはソフト企画制作、音響ホール・スタジオ等の管理・運営などの専門機能を分担する会社であります。

以上の事業概要図は次のとおりであります。



・当連結会計年度における関係会社の異動状況

インドネシアで音響機器を生産するPT. TOA GALINDRA ELECTRONICS. を平成19年6月に設立し、関係会社としました。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「プロの厳しい基準にかなう高い専門性を追求し、徹底した市場細分化と創造的な商品開発により、人間社会の《音によるコミュニケーション》に貢献する国際企業をめざす」という企業目的のもとで、

- ・顧客が安心して使用できる商品をつくる。
- ・取引先が安心して取引きできるようにする。
- ・従業員が安心して働けるようにする。

の「三つの安心」を経営基本方針として、創業以来一貫して、事業を進めてまいりました。また、当社グループは社会の公器として、顧客・株主・取引先・従業員など、すべてのステークホルダーの信頼と期待にお応えできるよう日々、経営を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、主な経営指標として、ROE（自己資本当期純利益率）、及び、ROA（総資産経常利益率）を活用しております。収益構造の変革、コストダウン、資産の効率的運用などによりその向上を図り、株主価値の一層の向上を目指して行きます。

(3) 会社の経営戦略と対処すべき課題

2008年度より新たに中期5ヵ年計画をスタートいたします。“成長路線”を事業運営の基本とし、T O A本社集中型から世界各地における市場密着型の経営を指向し、T O Aグループの発展拡大に取り組んでまいります。

（めざす企業像）

- ① 独自の技術と魅力ある商品・サービスによって新たな価値を創造する企業グループ
- ② T O Aグループのブランドが信頼できるブランドとして、広く社会に認知されている企業グループ
- ③ 顧客の課題解決型ビジネスを推進する企業グループ
- ④ グローバルな視野で経営を推進する企業グループ
- ⑤ 環境保全、社会貢献に積極的に取り組む企業グループ
- ⑥ 活力ある企業グループ
- ⑦ 社会の信頼に応える誠実な企業グループ

(事業領域)

① セキュリティ&セーフティ分野

『音や映像などを駆使し、「社会の安心」という価値を創造する事業』

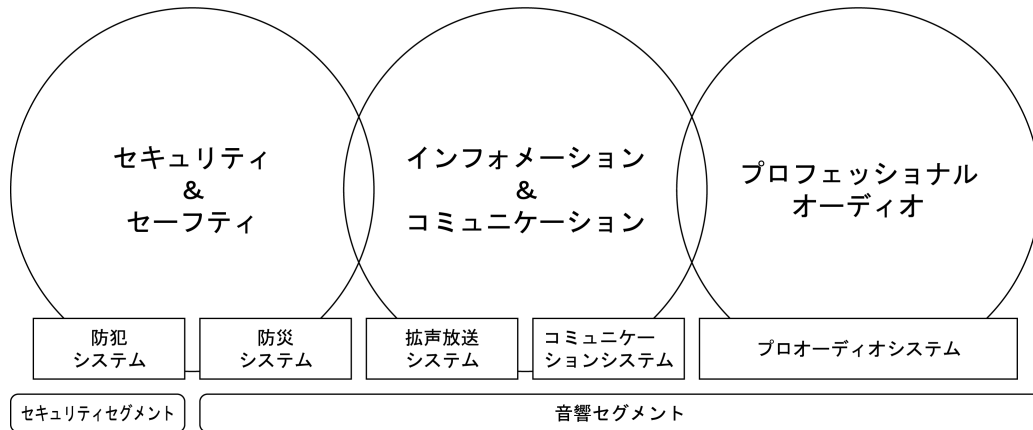
② インフォメーション&コミュニケーション分野

『音や映像などを駆使し、社会生活の「安心」・「快適」・「利便性」という価値を創造する事業』

③ プロフェッショナルオーディオ分野

『音そのものの特性を追求し、人々の「感動」・「共感」という価値を創造する事業』

■ 事業領域イメージ



(基本戦略)

- ① 海外販売を拡大する
- ② セキュリティ事業を拡大する
- ③ 市場構造、流通構造、技術の変化に対応した営業体制の整備を行い、顧客満足を基本とした販売を展開する
- ④ TOAグループのブランド戦略を展開する
- ⑤ 活力ある組織・風土を醸成する
- ⑥ 環境保全に積極的に取り組む

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		10,990		12,458		1,468	
2 受取手形及び売掛金	※3	8,282		7,769		△513	
3 有価証券		—		500		500	
4 たな卸資産		5,832		5,913		81	
5 繰延税金資産		454		575		121	
6 その他		234		250		16	
7 貸倒引当金		△77		△66		11	
流動資産合計		25,716	70.2	27,401	73.1	1,685	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		6,850		6,855		5	
減価償却累計額		3,372	3,477	3,527	3,328	155	△149
(2) 機械装置及び運搬具		1,134		1,177		43	
減価償却累計額		754	380	837	340	83	△40
(3) 工具器具及び備品		4,027		4,167		140	
減価償却累計額		3,394	633	3,513	653	119	20
(4) 土地			2,405		2,413		8
(5) 建設仮勘定			10		3		△7
有形固定資産合計		6,907	(18.9)	6,740	(18.0)	△167	
2 無形固定資産							
(1) のれん		547		—		△547	
(2) ソフトウェア		246		272		26	
(3) ソフトウェア仮勘定		48		—		△48	
(4) その他		149		143		△6	
無形固定資産合計		992	(2.7)	416	(1.1)	△576	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	2,161		1,940		△221	
(2) 長期貸付金		51		38		△13	
(3) 繰延税金資産		421		584		163	
(4) その他		361		355		△6	
(5) 貸倒引当金		△0		—		0	
投資その他の資産合計		2,995	(8.2)	2,918	(7.8)	△77	
固定資産合計		10,894	29.8	10,075	26.9	△819	
資産合計		36,611	100.0	37,476	100.0	865	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I	流動負債						
1	支払手形及び買掛金	3,521		3,522		1	
2	短期借入金	398		209		△189	
3	一年内返済長期借入金	33		12		△21	
4	未払法人税等	556		717		161	
5	繰延税金負債	0		0		△0	
6	賞与引当金	140		149		9	
7	製品保証引当金	2		3		1	
8	その他	1,474		1,687		213	
	流動負債合計	6,128	16.7	6,302	16.8	174	
II	固定負債						
1	長期借入金	19		6		△13	
2	退職給付引当金	2,241		1,928		△313	
3	その他	487		508		21	
	固定負債合計	2,748	7.5	2,443	6.5	△305	
	負債合計	8,876	24.2	8,745	23.3	△130	
(純資産の部)							
I	株主資本						
1	資本金	5,279	14.4	5,279	14.1	—	
2	資本剰余金	6,866	18.8	6,866	18.3	—	
3	利益剰余金	14,817	40.5	16,152	43.1	1,335	
4	自己株式	△545	△1.5	△558	△1.5	△13	
	株主資本合計	26,417	72.2	27,740	74.0	1,323	
II	評価・換算差額等						
1	その他有価証券 評価差額金	919	2.5	491	1.3	△428	
2	為替換算調整勘定	△283	△0.8	△224	△0.6	59	
	評価・換算差額等合計	635	1.7	266	0.7	△369	
III	少数株主持分	681	1.9	723	2.0	42	
	純資産合計	27,734	75.8	28,731	76.7	996	
	負債純資産合計	36,611	100.0	37,476	100.0	865	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高			34,844	100.0		37,509	100.0		2,665
II 売上原価	※3		18,138	52.1		19,455	51.9		1,317
売上総利益			16,706	47.9		18,054	48.1		1,348
III 販売費及び一般管理費	※1,3		13,064	37.4		13,841	36.9		777
営業利益			3,641	10.5		4,212	11.2		570
IV 営業外収益									
1 受取利息		56			76			20	
2 受取配当金		18			24			6	
3 為替差益		19			—			△19	
4 受取保険配当金等		20			72			52	
5 その他の営業外収益		68	184	0.5	68	242	0.6	△0	58
V 営業外費用									
1 支払利息		46			26			△20	
2 為替差損		—			256			256	
3 その他の営業外費用		22	69	0.2	63	346	0.9	41	277
経常利益			3,756	10.7		4,107	10.9		351
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	17			—			△17	
2 投資有価証券売却益		32			—			△32	
3 貸倒引当金戻入益		76	127	0.4	—	—	—	△76	△127
VII 特別損失									
1 のれん一括償却額		—	—	—	497	497	1.3	497	497
税金等調整前当期純利益			3,883	11.1		3,610	9.6		△273
法人税、住民税 及び事業税		1,340			1,484			144	
法人税等調整額		100	1,441	4.1	12	1,497	4.0	△88	56
少数株主利益			43	0.1		83	0.2		40
当期純利益			2,398	6.9		2,029	5.4		△368

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,279	6,866	13,230	△530	24,846
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1			△763		△763
利益処分による役員賞与(注)2			△48		△48
当期純利益			2,398		2,398
自己株式の取得				△14	△14
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	1,586	△14	1,571
平成19年3月31日残高(百万円)	5,279	6,866	14,817	△545	26,417

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,271	△521	749	581	26,178
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1					△763
利益処分による役員賞与(注)2					△48
当期純利益					2,398
自己株式の取得					△14
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△352	238	△114	99	△14
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△352	238	△114	99	1,556
平成19年3月31日残高(百万円)	919	△283	635	681	27,734

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会決議に基づく利益処分416百万円を含めて記載しております。

2 平成18年6月の定時株主総会決議に基づく利益処分であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	5,279	6,866	14,817	△545	26,417
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△694		△694
当期純利益			2,029		2,029
自己株式の取得				△13	△13
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,335	△13	1,322
平成20年3月31日残高(百万円)	5,279	6,866	16,152	△558	27,740

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	919	△283	635	681	27,734
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△694
当期純利益					2,029
自己株式の取得					△13
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△427	59	△368	42	△326
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△427	59	△368	42	996
平成20年3月31日残高(百万円)	491	△224	266	723	28,731

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		3,883	3,610	△273
2 減価償却費		789	775	△14
3 退職給付引当金の減少額		△185	△305	△120
4 受取利息及び受取配当金		△74	△99	△25
5 為替差益		△103	△11	92
6 支払利息		46	26	△20
7 投資有価証券売却益		△32	—	32
8 固定資産売却益		△17	—	17
9 のれん一括償却額		—	497	497
10 売上債権の増減額 (△は増加額)		△115	528	643
11 たな卸資産の増加額		△404	△82	322
12 仕入債務の増減額 (△は減少額)		△33	28	61
13 その他		30	263	233
小計		3,783	5,231	1,448
14 利息及び配当金の受取額		75	98	23
15 利息の支払額		△49	△22	27
16 法人税等の支払額		△1,546	△1,321	225
営業活動による キャッシュ・フロー		2,263	3,987	1,724

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金等の預入による支出		△527	△338	189
2 定期預金等の払戻による収入		32	299	267
3 投資有価証券の取得による支出		△983	△1,204	△221
4 投資有価証券の売却による収入		1,037	705	△332
5 有形固定資産等の取得による 支出		△1,843	△478	1,365
6 有形固定資産等の売却による 収入		18	3	△15
7 無形固定資産の取得による支出		△36	△105	△69
8 貸付金の回収による収入		11	13	2
9 その他		△28	△15	13
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,319	△1,122	1,197
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		△210	△180	30
2 長期借入金の返済による支出		△32	△32	△0
3 自己株式取得による支出		△13	△13	0
4 ファイナンス・リース債務の 返済による支出		△36	△22	14
5 配当金の支払額		△762	△694	68
6 少数株主への株式の発行による 収入		52	42	△10
7 少数株主への配当金の支払額		△43	△30	13
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,046	△931	115
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		143	6	△137
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)		△959	1,939	2,898
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,967	10,008	△959
VII 現金及び現金同等物の期末残高		10,008	11,947	1,939

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数18社(国内5社、在外13社) 主要な連結子会社の名称 「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、TOAアソシエート(株)については、平成18年9月に清算終了したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数19社(国内5社、在外14社) 主要な連結子会社の名称 「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、PT. TOA GALINDRA ELECTRONICS.については、平成19年6月に新規設立したことに伴い、当連結会計年度から連結子会社に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 なし (2) 持分法を適用していない関連会社(池上金属(株))は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 なし (2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次の在外子会社であります。いずれも決算日は12月末日であります。 連結子会社名 TOA ELECTRONICS, INC. TOA CANADA CORPORATION TOA CORPORATION (UK) LIMITED TOA Electronics Europe G. m. b. H. TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION TOA (HONG KONG) LIMITED TOA (CHINA) LIMITED. TOA ELECTRONICS PTE LTD BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED TOA VIETNAM CO., LTD. PT. TOA GALVA INDUSTRIES. 得洋電子工業股份有限公司 得技電子(深圳)有限公司</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しておりますが連結決算日との間に生じた重要な連結会社間取引について連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次の在外子会社であります。いずれも決算日は12月末日であります。 連結子会社名 TOA ELECTRONICS, INC. TOA CANADA CORPORATION TOA CORPORATION (UK) LIMITED TOA Electronics Europe G. m. b. H. TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION TOA (HONG KONG) LIMITED TOA (CHINA) LIMITED. TOA ELECTRONICS PTE LTD BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED TOA VIETNAM CO., LTD. PT. TOA GALVA INDUSTRIES. PT. TOA GALINDRA ELECTRONICS. 得洋電子工業股份有限公司 得技電子(深圳)有限公司</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しておりますが連結決算日との間に生じた重要な連結会社間取引について連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引により生じる債権および債務 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品(在外販売子会社) 主として先入先出法による低価法 製品 主として月次総平均法による原価法 仕掛品及び原材料 総平均法による原価法(ただし、一部原材料については最終仕入原価法) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引により生じる債権および債務 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品(在外販売子会社) 同左 製品 同左 仕掛品及び原材料 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備を含む)</p> <p style="padding-left: 2em;">定額法</p> <p>建物以外</p> <p style="padding-left: 2em;">定率法</p> <p>(ただし、在外子会社は定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%;">6～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6～50年	機械装置及び運搬具	6～11年	工具器具及び備品	2～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備を含む)</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>建物以外</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、売上総利益が13百万円、営業利益が16百万円、経常利益が16百万円、税金等調整前当期純利益が16百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、売上総利益が10百万円、営業利益が28百万円、経常利益が28百万円、税金等調整前当期純利益が28百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>
建物及び構築物	6～50年							
機械装置及び運搬具	6～11年							
工具器具及び備品	2～10年							

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、国内子会社において支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。 なお、国内子会社及び海外子会社の一部については、小規模企業における簡便法を採用しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内子会社では通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま す。ただし、為替予約が付されてい る外貨建金銭債権債務については、 振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 主として当社の「リスク管理方 針」に基づき、当社グループの行う 取引のなかで、為替変動といった相 場変動等による損失のリスクを持つ 資産負債に対しては、実需原則のも と、デリバティブを用いてヘッジを 行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対 象に関する重要な条件が同一であ り、かつ、ヘッジ開始時及びその後 も継続して、相場変動又はキャッシ ュ・フロー変動を完全に相殺するも のと想定することができるため、ヘ ッジの有効性の判定は省略しており ます。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重 要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重 要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用しており ます。	同左
6 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	<p>金額の重要な投資消去差額は、適正期 間にわたり毎期均等額を償却しており、 金額が僅少な場合、発生年度の損益とし ております。</p> <p>尚、BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED 買収に伴う投資消去差額は、重要性から 20年間にわたり毎期均等額を償却して おります。</p>	<p>同左</p> <p>(追加情報) BBM ELECTRONICS GROUP LIMITEDのの れんについては、従来20年間で均等償却 することとしておりましたが、当連結会 計年度末に当該株式を減損処理するこ とに伴い、その未償却残高497百万円を一 括償却し、特別損失として計上しており ます。</p>
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金(現金及び現金同等物)は、手許現 金、随時引出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない取得日から 3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、27,053百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p>	—————

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1百万円</p> <p>2 コミットメントライン(特定融資枠契約) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。 コミットメントライン 3,300百万円 契約の総額 当連結会計年度末未実行残高 3,300百万円 当連結会計年度契約手数料 6百万円</p> <p>※3 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日の満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 193百万円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1百万円</p> <p>2 コミットメントライン(特定融資枠契約) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。 コミットメントライン 3,100百万円 契約の総額 当連結会計年度末未実行残高 3,100百万円 当連結会計年度契約手数料 5百万円</p> <p>—————</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の内、主要な費目は次のとおりであります。</p> <p>販売諸経費 2,204百万円 給料及び福利費 7,133百万円 賞与引当金繰入額 5百万円 退職給付費用 308百万円 減価償却費 353百万円</p> <p>※2 固定資産売却益 土地 16百万円 その他(建物及び構築物等) 1百万円 計 17百万円</p> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,637百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の内、主要な費目は次のとおりであります。</p> <p>販売諸経費 2,374百万円 給料及び福利費 7,507百万円 賞与引当金繰入額 5百万円 退職給付費用 309百万円 減価償却費 338百万円</p> <p>—————</p> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,714百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,536,635	—	—	35,536,635

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	808,606	15,444	—	824,050

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,444株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	416	12.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	347	10.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	347	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,536,635	—	—	35,536,635

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	824,050	14,152	—	838,202

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,152株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	347	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	347	10.00	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	346	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)
現金及び預金勘定 10,990百万円	現金及び預金勘定 12,458百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 <u>△982百万円</u>	譲渡性預金 (有価証券勘定) 500百万円
現金及び現金同等物 <u>10,008百万円</u>	預入期間が3か月を超える 定期預金 <u>△1,011百万円</u>
	現金及び現金同等物 <u>11,947百万円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	音響 セグメント (百万円)	セキュリティ セグメント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,708	7,658	477	34,844	—	34,844
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	19	19	(19)	—
計	26,708	7,658	497	34,863	(19)	34,844
営業費用	21,680	6,546	493	28,720	2,482	31,202
営業利益	5,028	1,111	3	6,143	(2,501)	3,641
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	22,193	6,300	1,081	29,575	7,036	36,611
減価償却費	532	185	23	741	48	789
資本的支出	369	80	1	451	1,489	1,941

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	音響 セグメント (百万円)	セキュリティ セグメント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,740	8,295	473	37,509	—	37,509
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	19	19	(19)	—
計	28,740	8,295	493	37,529	(19)	37,509
営業費用	23,079	6,972	482	30,534	2,762	33,297
営業利益	5,661	1,322	10	6,994	(2,782)	4,212
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	22,270	6,085	1,120	29,476	8,000	37,476
減価償却費	506	173	35	714	60	775
資本的支出	458	122	17	599	53	652

- (注) 1 セグメントの区分は製品、サービスの種類等の類似性によっております。
- 2 各区分の主な製品、サービス
- (1) 音響セグメント……………拡声放送機器、プロサウンド機器、通信機器
- (2) セキュリティセグメント……映像機器
- (3) その他……………音ソフト制作、消音他
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、主に当社の管理部門に係る費用であり、金額は以下のとおりであります。
- 前連結会計年度 2,501百万円 当連結会計年度 2,782百万円
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、主に当社での長期投資資金(投資有価証券)と、当社の管理部門に係る資産等であり、金額は以下のとおりであります。
- 前連結会計年度 7,036百万円 当連結会計年度 8,000百万円
- 5 会計方針の変更
- 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
- これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が16百万円減少しております。
- この変更により前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ営業費用は、音響セグメントにおいて110百万円増加、セキュリティセグメントにおいて200百万円増加、その他セグメントにおいて100百万円増加、全社セグメントにおいて100百万円増加し、営業利益は、それぞれのセグメントにおいて同額減少しております。
- 6 追加情報
- 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
- 当該変更に伴う損益に与える影響は、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が28百万円減少しております。
- この変更により前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ営業費用は、音響セグメントにおいて140百万円増加、セキュリティセグメントにおいて400百万円増加、その他セグメントにおいて300百万円増加、全社セグメントにおいて500百万円増加し、営業利益は、それぞれのセグメントにおいて同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,937	3,138	4,224	3,544	34,844	—	34,844
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,645	4	30	5,742	11,422	(11,422)	—
計	29,583	3,142	4,254	9,287	46,267	(11,422)	34,844
営業費用	24,093	3,037	3,956	8,988	40,077	(8,874)	31,202
営業利益	5,489	104	297	298	6,190	(2,548)	3,641
II 資産	23,204	1,478	3,380	4,868	32,932	3,679	36,611

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,753	3,374	4,904	4,477	37,509	—	37,509
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,916	2	150	6,484	12,555	(12,555)	—
計	30,670	3,376	5,055	10,961	50,065	(12,555)	37,509
営業費用	24,942	3,215	4,510	10,452	43,120	(9,823)	33,297
営業利益	5,727	161	545	509	6,944	(2,731)	4,212
II 資産	22,739	1,511	3,305	4,977	32,533	4,943	37,476

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米……………アメリカ・カナダ
 (2) 欧州……………ドイツ・イギリス・フランス
 (3) アジア……………台湾・香港・インドネシア・ベトナム・シンガポール・中国
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、主に当社の管理部門に係る費用であり、金額は以下のとおりであります。
 前連結会計年度 2,501百万円 当連結会計年度 2,782百万円
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、主に当社での長期投資資金(投資有価証券)と、当社の管理部門に係る資産等であり、金額は以下のとおりであります。
 前連結会計年度 7,036百万円 当連結会計年度 8,000百万円
- 5 会計方針の変更
 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)）に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が16百万円減少しております。
 この変更により前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ営業費用は、日本地域セグメントにおいて15百万円増加、全社セグメントにおいて1百万円増加し、営業利益はそれぞれのセグメントにおいて同額減少しております。
- 6 追加情報
 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
 当該変更に伴う損益に与える影響は、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が28百万円減少しております。
 この変更により前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ営業費用は、日本地域セグメントにおいて22百万円増加、全社セグメントにおいて5百万円増加し、営業利益はそれぞれのセグメントにおいて同額減少しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	北米・中南米	欧州・中近東	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高(百万円)	3,410	4,260	3,900	11,572
II 連結売上高(百万円)				34,844
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.8	12.2	11.2	33.2

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	北米・中南米	欧州・中近東	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高(百万円)	3,602	4,918	4,852	13,372
II 連結売上高(百万円)				37,509
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.6	13.1	12.9	35.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米・中南米……………アメリカ、カナダ、中南米地域
- (2) 欧州・中近東……………ドイツ・イギリス他欧州地域、中近東・アフリカ地域
- (3) アジア・オセアニア……………台湾・中国・香港他アジア地域、オセアニア地域
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)
工具器具及び備品	509	259	249	工具器具及び備品	545	303	242
機械装置及び運搬具	174	49	125	機械装置及び運搬具	195	81	114
ソフトウェア	29	8	21	ソフトウェア	29	14	15
合計	713	317	396	合計	771	398	372
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			135百万円	1年内			151百万円
1年超			261百万円	1年超			221百万円
計			396百万円	計			372百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			141百万円	支払リース料			142百万円
減価償却費相当額			141百万円	減価償却費相当額			142百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引に係る注記				2 オペレーティング・リース取引に係る注記			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			186百万円	1年内			146百万円
1年超			271百万円	1年超			220百万円
計			458百万円	計			366百万円

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">310百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税額</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">875百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金(役員退職慰労金)</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">252百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,765百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△136百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,629百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">629百万円</td></tr> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">754百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">874百万円</td></tr> </table>	たな卸資産	310百万円	繰越欠損金	137百万円	未払事業税額	53百万円	貸倒引当金	25百万円	退職給付引当金	875百万円	長期未払金(役員退職慰労金)	28百万円	投資有価証券評価損	252百万円	減損損失	2百万円	その他	79百万円	繰延税金資産小計	1,765百万円	評価性引当額	△136百万円	繰延税金資産合計	1,629百万円	その他有価証券評価差額金	629百万円	子会社留保利益	120百万円	その他	4百万円	繰延税金負債合計	754百万円	繰延税金資産の純額	874百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">300百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税額</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">747百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金(役員退職慰労金)</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,553百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△121百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,431百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">273百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,157百万円</td></tr> </table>	たな卸資産	300百万円	繰越欠損金	122百万円	未払事業税額	52百万円	未払費用	157百万円	貸倒引当金	31百万円	退職給付引当金	747百万円	長期未払金(役員退職慰労金)	28百万円	投資有価証券評価損	62百万円	減損損失	2百万円	その他	47百万円	繰延税金資産小計	1,553百万円	評価性引当額	△121百万円	繰延税金資産合計	1,431百万円	その他有価証券評価差額金	146百万円	子会社留保利益	122百万円	その他	5百万円	繰延税金負債合計	273百万円	繰延税金資産の純額	1,157百万円
たな卸資産	310百万円																																																																						
繰越欠損金	137百万円																																																																						
未払事業税額	53百万円																																																																						
貸倒引当金	25百万円																																																																						
退職給付引当金	875百万円																																																																						
長期未払金(役員退職慰労金)	28百万円																																																																						
投資有価証券評価損	252百万円																																																																						
減損損失	2百万円																																																																						
その他	79百万円																																																																						
繰延税金資産小計	1,765百万円																																																																						
評価性引当額	△136百万円																																																																						
繰延税金資産合計	1,629百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	629百万円																																																																						
子会社留保利益	120百万円																																																																						
その他	4百万円																																																																						
繰延税金負債合計	754百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	874百万円																																																																						
たな卸資産	300百万円																																																																						
繰越欠損金	122百万円																																																																						
未払事業税額	52百万円																																																																						
未払費用	157百万円																																																																						
貸倒引当金	31百万円																																																																						
退職給付引当金	747百万円																																																																						
長期未払金(役員退職慰労金)	28百万円																																																																						
投資有価証券評価損	62百万円																																																																						
減損損失	2百万円																																																																						
その他	47百万円																																																																						
繰延税金資産小計	1,553百万円																																																																						
評価性引当額	△121百万円																																																																						
繰延税金資産合計	1,431百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	146百万円																																																																						
子会社留保利益	122百万円																																																																						
その他	5百万円																																																																						
繰延税金負債合計	273百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	1,157百万円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>子会社留保利益の税効果</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.4%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.3%</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	40.6%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	0.6%	永久に益金に算入されない項目	△0.4%	連結子会社の税率差異	△1.8%	住民税均等割額	1.3%	子会社留保利益の税効果	0.7%	のれん償却額	0.6%	試験研究費の特別税額控除	△4.4%	外国税額控除	△1.3%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△3.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>子会社留保利益の税効果</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">6.2%</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.2%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.5%</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	40.6%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	0.9%	永久に益金に算入されない項目	△0.6%	連結子会社の税率差異	△3.2%	住民税均等割額	1.4%	子会社留保利益の税効果	1.2%	のれん償却額	6.2%	試験研究費の特別税額控除	△4.2%	外国税額控除	△0.3%	その他	△0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5%																						
国内の法定実効税率	40.6%																																																																						
(調整)																																																																							
永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																						
永久に益金に算入されない項目	△0.4%																																																																						
連結子会社の税率差異	△1.8%																																																																						
住民税均等割額	1.3%																																																																						
子会社留保利益の税効果	0.7%																																																																						
のれん償却額	0.6%																																																																						
試験研究費の特別税額控除	△4.4%																																																																						
外国税額控除	△1.3%																																																																						
その他	1.3%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%																																																																						
国内の法定実効税率	40.6%																																																																						
(調整)																																																																							
永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																						
永久に益金に算入されない項目	△0.6%																																																																						
連結子会社の税率差異	△3.2%																																																																						
住民税均等割額	1.4%																																																																						
子会社留保利益の税効果	1.2%																																																																						
のれん償却額	6.2%																																																																						
試験研究費の特別税額控除	△4.2%																																																																						
外国税額控除	△0.3%																																																																						
その他	△0.7%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5%																																																																						

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
①株式	467	2,029	1,561	442	1,386	943
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
計	467	2,029	1,561	442	1,386	943
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
①株式	98	85	△13	624	507	△116
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
計	98	85	△13	624	507	△116
合計	566	2,114	1,548	1,066	1,893	827

(注) 株式の減損処理にあつては、期末時価が帳簿価額の50%を超えて下落したものに加え、同じく30%を超えて下落したもので、過去12ヶ月の月末時価が一度も下落率30%未満まで回復しなかったものについては、回復の見込みがないものとして減損処理を行うこととしております。

2 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	54	32	0	0	—	—
合計	54	32	0	0	—	—

3 時価評価されていない有価証券

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
①非連結子会社及び 関連会社株式	1	1
②その他有価証券		
非上場株式	45	45
譲渡性預金	—	500

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容および利用目的等 当社グループは、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建債権債務</p> <p>② ヘッジ方針 主として当社の「リスク管理方針」に基づき、当社グループの行う取引のなかで、為替変動といった相場変動等による損失のリスクを持つ資産負債に対しては、実需原則のもと、デリバティブを用いてヘッジを行うこととしております。</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 先物為替予約取引は、通常取引の範囲で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引は、為替変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引は貸借対照表上の資産・負債の有するリスクを効果的に相殺しております。また、取引の契約先は、格付の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて少ないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 先物為替予約は、当社では経理担当取締役の承認のもとで取引の実行及び管理を経理部が行っております。なお、取引の残高状況及び評価損益を経理部において常に把握し、月度では財務課長から経理部長へ、四半期毎に経理部長から経理担当取締役へポジション状況等を報告する体制をとっております。 また、グループ会社では、各子会社社長の承認のもとで取引の実行及び管理を経理担当責任者及び経理部門が行っております。なお、取引の残高状況及び評価損益を経理部門において常に把握し、毎月度、担当者から経理担当責任者を経て社長へポジション状況等を報告するとともに、半期毎に当社経理担当取締役に報告をする体制をとっております。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用目的等 同左</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>② ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
当連結会計年度末において、ヘッジ会計が適用されているもの以外に、「デリバティブ取引」の残高がないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																																																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内子会社、海外子会社の一部については、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は、退職金制度の60%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内子会社、海外子会社の一部については、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は、退職金制度の60%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p>																																																																		
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年 3 月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,480百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△2,520百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△2,241百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△2,241百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内子会社及び海外子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ	退職給付債務	△6,000百万円	ロ	年金資産	3,480百万円	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,520百万円	ニ	未認識数理計算上の差異	278百万円	ホ	未認識過去勤務債務	一百万円	<hr/>			ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△2,241百万円	ト	前払年金費用	一百万円	<hr/>			チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△2,241百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3 月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△5,891百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,181百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△2,709百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">780百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△1,928百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△1,928百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、当社及び連結子会社の個別貸借対照表の表示上両者がネットされた金額をベースにそれぞれ合算した金額であります。なお、個別ベースでネットした額は、当連結会計年度末214百万円であります。また、国内子会社及び海外子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ	退職給付債務	△5,891百万円	ロ	年金資産	3,181百万円	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,709百万円	ニ	未認識数理計算上の差異	780百万円	ホ	未認識過去勤務債務	一百万円	<hr/>			ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△1,928百万円	ト	前払年金費用	一百万円	<hr/>			チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△1,928百万円
イ	退職給付債務	△6,000百万円																																																																	
ロ	年金資産	3,480百万円																																																																	
<hr/>																																																																			
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,520百万円																																																																	
ニ	未認識数理計算上の差異	278百万円																																																																	
ホ	未認識過去勤務債務	一百万円																																																																	
<hr/>																																																																			
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△2,241百万円																																																																	
ト	前払年金費用	一百万円																																																																	
<hr/>																																																																			
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△2,241百万円																																																																	
イ	退職給付債務	△5,891百万円																																																																	
ロ	年金資産	3,181百万円																																																																	
<hr/>																																																																			
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,709百万円																																																																	
ニ	未認識数理計算上の差異	780百万円																																																																	
ホ	未認識過去勤務債務	一百万円																																																																	
<hr/>																																																																			
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△1,928百万円																																																																	
ト	前払年金費用	一百万円																																																																	
<hr/>																																																																			
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△1,928百万円																																																																	
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△120百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内子会社及び海外子会社の一部の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ	勤務費用	276百万円	ロ	利息費用	139百万円	ハ	期待運用収益	△120百万円	ニ	数理計算上の差異の 費用処理額	76百万円	ホ	過去勤務債務の 費用処理額	一百万円	<hr/>			ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	372百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△133百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内子会社及び海外子会社の一部の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ	勤務費用	270百万円	ロ	利息費用	141百万円	ハ	期待運用収益	△133百万円	ニ	数理計算上の差異の 費用処理額	78百万円	ホ	過去勤務債務の 費用処理額	一百万円	<hr/>			ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	357百万円																								
イ	勤務費用	276百万円																																																																	
ロ	利息費用	139百万円																																																																	
ハ	期待運用収益	△120百万円																																																																	
ニ	数理計算上の差異の 費用処理額	76百万円																																																																	
ホ	過去勤務債務の 費用処理額	一百万円																																																																	
<hr/>																																																																			
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	372百万円																																																																	
イ	勤務費用	270百万円																																																																	
ロ	利息費用	141百万円																																																																	
ハ	期待運用収益	△133百万円																																																																	
ニ	数理計算上の差異の 費用処理額	78百万円																																																																	
ホ	過去勤務債務の 費用処理額	一百万円																																																																	
<hr/>																																																																			
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	357百万円																																																																	
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の費用処理年数</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	4.0%	ニ	過去勤務債務の費用処理年数	—	ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の費用処理年数</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	4.0%	ニ	過去勤務債務の費用処理年数	—	ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																	
ロ	割引率	2.5%																																																																	
ハ	期待運用収益率	4.0%																																																																	
ニ	過去勤務債務の費用処理年数	—																																																																	
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																	
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																	
ロ	割引率	2.5%																																																																	
ハ	期待運用収益率	4.0%																																																																	
ニ	過去勤務債務の費用処理年数	—																																																																	
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	779.36円	807.16円
1株当たり当期純利益	69.07円	58.49円
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
	連結損益計算書上の当期純利益	連結損益計算書上の当期純利益
	2,398百万円	2,029百万円
	普通株式に係る当期純利益	普通株式に係る当期純利益
	2,398百万円	2,029百万円
	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
	該当事項はありません。	該当事項はありません。
	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
	34,720,777株	34,705,095株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第59期 (平成19年3月31日)		第60期 (平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)		
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		7,014		7,483		469		
2 受取手形	※1,4	2,139		1,815		△324		
3 売掛金	※1	5,918		5,314		△604		
4 有価証券		—		500		500		
5 製品		2,174		2,196		22		
6 原材料		300		317		17		
7 貯蔵品		59		70		11		
8 前渡金		6		14		8		
9 前払費用		55		50		△5		
10 繰延税金資産		85		222		137		
11 未収入金		93		50		△43		
12 その他		31		50		19		
13 貸倒引当金		△51		△48		3		
流動資産合計		17,828	59.9	18,037	62.8	209		
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		5,338		5,341		3		
減価償却累計額		2,808	2,529	2,916	2,425	108	△104	
(2) 構築物		198		198		—		
減価償却累計額		163	35	168	30	5	△5	
(3) 機械及び装置		61		61		△0		
減価償却累計額		56	5	55	6	△1	1	
(4) 車両運搬具		1		1		—		
減価償却累計額		1	0	1	0	0	△0	
(5) 工具器具及び備品		2,313		2,322		9		
減価償却累計額		2,018	295	2,038	283	20	△12	
(6) 土地			2,211		2,230		19	
有形固定資産合計			5,077	(17.0)		4,976	(17.3)	△101
2 無形固定資産								
(1) 借地権			43		43		—	
(2) ソフトウェア			200		238		38	
(3) ソフトウェア仮勘定			48		—		△48	
(4) 電話加入権			25		25		—	
無形固定資産合計			319	(1.1)		307	(1.1)	△12

区分	注記 番号	第59期 (平成19年3月31日)		第60期 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,160		1,939		△221	
(2) 関係会社株式		2,694		1,693		△1,001	
(3) 出資金		0		0		—	
(4) 関係会社出資金		597		597		—	
(5) 長期貸付金		0		—		△0	
(6) 従業員長期貸付金		50		38		△12	
(7) 関係会社長期貸付金		150		200		50	
(8) 繰延税金資産		637		658		21	
(9) その他		256		259		3	
(10) 貸倒引当金		△0		—		0	
投資その他の資産合計		6,549	(22.0)	5,387	(18.8)	△1,162	
固定資産合計		11,945	40.1	10,671	37.2	△1,274	
資産合計		29,774	100.0	28,709	100.0	△1,065	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		166		203		37	
2 買掛金	※1	1,428		1,178		△250	
3 短期借入金		40		30		△10	
4 一年内返済長期借入金		20		—		△20	
5 未払金		440		390		△50	
6 未払法人税等		450		469		19	
7 未払消費税等		28		56		28	
8 未払費用		320		575		255	
9 前受金		37		2		△35	
10 預り金		125		72		△53	
11 前受収益		1		1		—	
流動負債合計		3,058	10.3	2,981	10.4	△77	

区分	注記 番号	第59期 (平成19年3月31日)		第60期 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
II 固定負債							
1 退職給付引当金		2,047		1,731		△316	
2 長期預り金		361		376		15	
3 長期未払金		63		63		—	
固定負債合計		2,472	8.3	2,171	7.5	△301	
負債合計		5,530	18.6	5,153	17.9	△377	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		5,279	17.7	5,279	18.4	—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		6,808		6,808		—	
資本剰余金合計		6,808	22.9	6,808	23.7	—	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		679		679		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		2,930		2,930		—	
繰越利益剰余金		8,170		7,925		△245	
利益剰余金合計		11,780	39.5	11,535	40.2	△245	
4 自己株式		△545	△1.8	△558	△1.9	△13	
株主資本合計		23,323	78.3	23,065	80.4	△258	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		919	3.1	491	1.7	△427	
評価・換算差額等合計		919	3.1	491	1.7	△427	
純資産合計		24,243	81.4	23,556	82.1	△686	
負債純資産合計		29,774	100.0	28,709	100.0	△1,065	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第60期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高	※1		28,727	100.0		29,649	100.0		922
II 売上原価									
1 製品期首棚卸高		1,996			2,174			178	
2 当期製品製造原価	※1,5	15,757			16,218			461	
計		17,753			18,393			640	
3 他勘定振替高	※2	70			31			△39	
4 製品期末棚卸高		2,174			2,196			22	
5 取付工事費	※3	758	16,266	56.6	811	16,977	57.3	53	711
売上総利益			12,460	43.4		12,671	42.7		211
III 販売費及び一般管理費	※1, 4,5		9,697	33.8		10,075	34.0		378
営業利益			2,763	9.6		2,595	8.7		△168
IV 営業外収益									
1 受取利息		17			13			△4	
2 受取配当金	※1	234			132			△102	
3 為替差益		23			—			△23	
4 受取保険配当金等		20			72			52	
5 雑収入		44	341	1.2	53	272	0.9	9	△69
V 営業外費用									
1 支払利息		5			5			0	
2 為替差損		—			289			289	
3 雑損失		16	21	0.1	12	307	1.0	△4	286
経常利益			3,082	10.7		2,560	8.6		△522
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※6	16			—			△16	
2 投資有価証券売却益		32			—			△32	
3 貸倒引当金戻入益		94	143	0.5	—	—	—	△94	△143
VII 特別損失									
1 関係会社株式評価損		—	—	—	1,037	1,037	3.5	1,037	1,037
税引前当期純利益			3,226	11.2		1,522	5.1		△1,704
法人税、住民税 及び事業税		1,011			938			△73	
法人税等調整額		131	1,142	4.0	135	1,074	3.6	4	△68
当期純利益			2,083	7.2		448	1.5		△1,635

(3) 株主資本等変動計算書

第59期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高(百万円)	5,279	6,808	6,808	679	2,930	6,899	10,509
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)1						△763	△763
利益処分による役員賞与(注)2						△48	△48
当期純利益						2,083	2,083
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	1,271	1,271
平成19年3月31日残高(百万円)	5,279	6,808	6,808	679	2,930	8,170	11,780

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	△530	22,067	1,271	1,271	23,338
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1		△763			△763
利益処分による役員賞与(注)2		△48			△48
当期純利益		2,083			2,083
自己株式の取得	△14	△14			△14
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△352	△352	△352
事業年度中の変動額合計(百万円)	△14	1,256	△352	△352	904
平成19年3月31日残高(百万円)	△545	23,323	919	919	24,243

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会決議に基づく利益処分416百万円を含めて記載しております。

2 平成18年6月の定時株主総会決議に基づく利益処分であります。

第60期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
平成19年3月31日残高(百万円)	5,279	6,808	6,808	679	2,930	8,170	11,780
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△694	△694
当期純利益						448	448
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	△245	△245
平成20年3月31日残高(百万円)	5,279	6,808	6,808	679	2,930	7,925	11,535

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	△545	23,323	919	919	24,243
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△694			△694
当期純利益		448			448
自己株式の取得	△13	△13			△13
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△427	△427	△427
事業年度中の変動額合計(百万円)	△13	△258	△427	△427	△686
平成20年3月31日残高(百万円)	△558	23,065	491	491	23,556

(4) 重要な会計方針

項目	第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第60期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 月次総平均法による原価法 (2) 原材料 総平均法による原価法(ただし、一部原材料については最終仕入原価法) (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を含む) 定額法 建物以外 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 工具器具及び備品 2～10年	(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が3百万円、営業利益が6百万円、経常利益が6百万円、税引前当期純利益が6百万円それぞれ減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が7百万円、営業利益が24百万円、経常利益が24百万円、税引前当期純利益が24百万円それぞれ減少しております。

項目	第59期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	第60期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建債権債務 ③ ヘッジ方針 主として当社の「リスク管理方針」に基づき、当社の行う取引のなかで、為替変動といった相場変動等による損失のリスクを持つ資産負債に対しては、実需原則のもと、デリバティブを用いてヘッジを行うこととしております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております	消費税等の会計処理 同左

(5) 重要な会計方針の変更

第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第60期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、24,243百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第59期 (平成19年 3 月31日)	第60期 (平成20年 3 月31日)																																																														
<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,871百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,159百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 保証債務 関係会社の銀行借入金に対し、次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">TOA ELECTRONICS, INC.</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(US\$ 800千)</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(STG £ 350千)</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">TOA VIETNAM CO., LTD.</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(US\$ 247千)</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">PT. TOA GALVA INDUSTRIES.</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(US\$ 300千)</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">得技電子(深圳)有限公司</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(US\$ 370千)</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283百万円</td> </tr> </table> <p>3 コミットメントライン(特定融資枠契約) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン 契約の総額</td> <td style="text-align: right;">3,300百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,300百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度契約手数料</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>※4 事業年度末日の満期手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日の満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	1,871百万円	買掛金	1,159百万円	TOA ELECTRONICS, INC.		(US\$ 800千)	94百万円	BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED		(STG £ 350千)	81百万円	TOA VIETNAM CO., LTD.		(US\$ 247千)	29百万円	PT. TOA GALVA INDUSTRIES.		(US\$ 300千)	35百万円	得技電子(深圳)有限公司		(US\$ 370千)	43百万円	計	283百万円	コミットメントライン 契約の総額	3,300百万円	当事業年度末未実行残高	3,300百万円	当事業年度契約手数料	6百万円	受取手形	188百万円	<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,489百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">980百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 保証債務 関係会社の銀行借入金に対し、次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">TOA ELECTRONICS, INC.</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(US\$ 950千)</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">TOA VIETNAM CO., LTD.</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(US\$ 137千)</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">PT. TOA GALVA INDUSTRIES.</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(US\$ 300千)</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">得技電子(深圳)有限公司</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(US\$ 370千)</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176百万円</td> </tr> </table> <p>3 コミットメントライン(特定融資枠契約) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン 契約の総額</td> <td style="text-align: right;">3,100百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,100百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度契約手数料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	1,489百万円	買掛金	980百万円	TOA ELECTRONICS, INC.		(US\$ 950千)	95百万円	TOA VIETNAM CO., LTD.		(US\$ 137千)	13百万円	PT. TOA GALVA INDUSTRIES.		(US\$ 300千)	30百万円	得技電子(深圳)有限公司		(US\$ 370千)	37百万円	計	176百万円	コミットメントライン 契約の総額	3,100百万円	当事業年度末未実行残高	3,100百万円	当事業年度契約手数料	5百万円
受取手形及び売掛金	1,871百万円																																																														
買掛金	1,159百万円																																																														
TOA ELECTRONICS, INC.																																																															
(US\$ 800千)	94百万円																																																														
BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED																																																															
(STG £ 350千)	81百万円																																																														
TOA VIETNAM CO., LTD.																																																															
(US\$ 247千)	29百万円																																																														
PT. TOA GALVA INDUSTRIES.																																																															
(US\$ 300千)	35百万円																																																														
得技電子(深圳)有限公司																																																															
(US\$ 370千)	43百万円																																																														
計	283百万円																																																														
コミットメントライン 契約の総額	3,300百万円																																																														
当事業年度末未実行残高	3,300百万円																																																														
当事業年度契約手数料	6百万円																																																														
受取手形	188百万円																																																														
受取手形及び売掛金	1,489百万円																																																														
買掛金	980百万円																																																														
TOA ELECTRONICS, INC.																																																															
(US\$ 950千)	95百万円																																																														
TOA VIETNAM CO., LTD.																																																															
(US\$ 137千)	13百万円																																																														
PT. TOA GALVA INDUSTRIES.																																																															
(US\$ 300千)	30百万円																																																														
得技電子(深圳)有限公司																																																															
(US\$ 370千)	37百万円																																																														
計	176百万円																																																														
コミットメントライン 契約の総額	3,100百万円																																																														
当事業年度末未実行残高	3,100百万円																																																														
当事業年度契約手数料	5百万円																																																														

(損益計算書関係)

第59期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	第60期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
※1 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりであります。 売上高 6,042百万円 仕入高等 (外注製品受入高等) 13,947百万円 受取配当金 216百万円	※1 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりであります。 売上高 7,113百万円 仕入高等 (外注製品受入高等) 14,476百万円 受取配当金 108百万円
※2 他勘定振替高の主な内訳 サービス費 28百万円 広告宣伝費 9百万円	※2 他勘定振替高の主な内訳 サービス費 3百万円 広告宣伝費 5百万円
※3 取付工事費 建築物件への製品納入に伴う取付・配線等の設置費用であります。	※3 取付工事費 同左
※4 販売費及び一般管理費の主な内訳 荷造・運賃 560百万円 サービス費 995百万円 広告宣伝費 271百万円 給料・手当 4,117百万円 退職給付費用 279百万円 福利厚生費 1,025百万円 賃借料 392百万円 支払手数料 278百万円 旅費交通費 401百万円 減価償却費 266百万円 租税公課 148百万円 販売費及び一般管理費の内訳はおよそ販売費69%、一般管理費31%であります。	※4 販売費及び一般管理費の主な内訳 荷造・運賃 582百万円 サービス費 986百万円 広告宣伝費 273百万円 給料・手当 4,231百万円 退職給付費用 275百万円 福利厚生費 1,050百万円 賃借料 379百万円 支払手数料 357百万円 旅費交通費 438百万円 減価償却費 251百万円 租税公課 150百万円 販売費及び一般管理費の内訳はおよそ販売費67%、一般管理費33%であります。
※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,369百万円	※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,473百万円
※6 固定資産売却益 土地 16百万円	—

(株主資本等変動計算書関係)

第59期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	808,606	15,444	—	824,050

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,444株

第60期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	824,050	14,152	—	838,202

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,152株

(リース取引関係)

第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第60期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>94</td> <td>31</td> <td>62</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	工具器具 及び備品	94	31	62	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>120</td> <td>57</td> <td>62</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	工具器具 及び備品	120	57	62
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																						
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																						
工具器具 及び備品	94	31	62																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																						
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																						
工具器具 及び備品	120	57	62																						
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>62百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	20百万円	1年超	42百万円	計	62百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>62百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	25百万円	1年超	37百万円	計	62百万円												
1年内	20百万円																								
1年超	42百万円																								
計	62百万円																								
1年内	25百万円																								
1年超	37百万円																								
計	62百万円																								
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20百万円	減価償却費相当額	20百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	27百万円																
支払リース料	20百万円																								
減価償却費相当額	20百万円																								
支払リース料	27百万円																								
減価償却費相当額	27百万円																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

第59期 (平成19年3月31日)	第60期 (平成20年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

第59期 (平成19年3月31日)	第60期 (平成20年3月31日)																																																		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table border="1"> <tr><td>未払事業税額</td><td>48百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>831百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金 (役員退職慰労金)</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>143百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>252百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,352百万円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table border="1"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>629百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>723百万円</td></tr> </table>	未払事業税額	48百万円	貸倒引当金	21百万円	退職給付引当金	831百万円	長期未払金 (役員退職慰労金)	25百万円	関係会社株式評価損	143百万円	投資有価証券評価損	252百万円	減損損失	2百万円	その他	26百万円	繰延税金資産合計	1,352百万円	その他有価証券評価差額金	629百万円	繰延税金資産の純額	723百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table border="1"> <tr><td>未払事業税額</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>157百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>703百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金 (役員退職慰労金)</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>565百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>62百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,592百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△565百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,027百万円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table border="1"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>146百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>880百万円</td></tr> </table>	未払事業税額	43百万円	未払費用	157百万円	貸倒引当金	27百万円	退職給付引当金	703百万円	長期未払金 (役員退職慰労金)	25百万円	関係会社株式評価損	565百万円	投資有価証券評価損	62百万円	減損損失	2百万円	その他	3百万円	繰延税金資産小計	1,592百万円	評価性引当額	△565百万円	繰延税金資産合計	1,027百万円	その他有価証券評価差額金	146百万円	繰延税金資産の純額	880百万円
未払事業税額	48百万円																																																		
貸倒引当金	21百万円																																																		
退職給付引当金	831百万円																																																		
長期未払金 (役員退職慰労金)	25百万円																																																		
関係会社株式評価損	143百万円																																																		
投資有価証券評価損	252百万円																																																		
減損損失	2百万円																																																		
その他	26百万円																																																		
繰延税金資産合計	1,352百万円																																																		
その他有価証券評価差額金	629百万円																																																		
繰延税金資産の純額	723百万円																																																		
未払事業税額	43百万円																																																		
未払費用	157百万円																																																		
貸倒引当金	27百万円																																																		
退職給付引当金	703百万円																																																		
長期未払金 (役員退職慰労金)	25百万円																																																		
関係会社株式評価損	565百万円																																																		
投資有価証券評価損	62百万円																																																		
減損損失	2百万円																																																		
その他	3百万円																																																		
繰延税金資産小計	1,592百万円																																																		
評価性引当額	△565百万円																																																		
繰延税金資産合計	1,027百万円																																																		
その他有価証券評価差額金	146百万円																																																		
繰延税金資産の純額	880百万円																																																		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳 <table border="1"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td>0.5%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>1.5%</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別税額控除</td><td>△5.2%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td>△1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>35.5%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	永久に損金に算入されない項目	0.5%	永久に益金に算入されない項目	△0.4%	住民税均等割額	1.5%	試験研究費の特別税額控除	△5.2%	外国税額控除	△1.6%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳 <table border="1"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td>1.4%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>3.3%</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別税額控除</td><td>△9.6%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td>△0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>37.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>70.5%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	永久に損金に算入されない項目	1.4%	永久に益金に算入されない項目	△0.9%	住民税均等割額	3.3%	試験研究費の特別税額控除	△9.6%	外国税額控除	△0.8%	評価性引当額	37.1%	その他	△0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.5%																
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																		
永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																		
永久に益金に算入されない項目	△0.4%																																																		
住民税均等割額	1.5%																																																		
試験研究費の特別税額控除	△5.2%																																																		
外国税額控除	△1.6%																																																		
その他	△0.1%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5%																																																		
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																		
永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																		
永久に益金に算入されない項目	△0.9%																																																		
住民税均等割額	3.3%																																																		
試験研究費の特別税額控除	△9.6%																																																		
外国税額控除	△0.8%																																																		
評価性引当額	37.1%																																																		
その他	△0.6%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.5%																																																		

(1株当たり情報)

項目	第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第60期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	1株当たり純資産額	698.40円
1株当たり当期純利益	60.00円	12.93円
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
	損益計算書上の当期純利益	損益計算書上の当期純利益
	2,083百万円	448百万円
	普通株式に係る当期純利益	普通株式に係る当期純利益
	2,083百万円	448百万円
	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
	該当事項はありません。	該当事項はありません。
	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
	34,720,777株	34,705,095株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していません。

(重要な後発事象)

第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第60期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

6 その他

(1) その他

平成20年3月期連結決算概要

1 平成20年3月期決算概要

項目	次期(平成21年3月期)			当 期			前 期	
	平成20年4月1日～ 平成21年3月31日			平成19年4月1日～ 平成20年3月31日			平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	
	金 額	連単 倍率	前年 同期比	金 額	連単 倍率	前年 同期比	金 額	連単 倍率
売上高	38,100百万円	1.27	1.6	37,509百万円	1.27	7.6	34,844百万円	1.21
営業利益	3,600百万円	1.52	△14.5	4,212百万円	1.62	15.7	3,641百万円	1.32
経常利益	3,500百万円	1.48	△14.8	4,107百万円	1.60	9.3	3,756百万円	1.22
当期純利益	2,090百万円	1.44	3.0	2,029百万円	4.53	△15.4	2,398百万円	1.15
1株当たり当期純利益	60.23円	1.44	3.0	58.49円	4.52	△15.3	69.07円	1.15
総資産	38,400百万円	1.31	—	37,476百万円	1.31	—	36,611百万円	1.23
純資産	30,170百万円	1.24	—	28,731百万円	1.22	—	27,734百万円	1.14
1株当たり純資産	847.21円	1.21	—	807.16円	1.19	—	779.36円	1.12
ROE (自己資本当期純利益率)	7.3%	—	—	7.3%	—	—	9.1%	—
ROA (総資産経常利益率)	9.2%	—	—	11.1%	—	—	10.4%	—

2 部門別売上高

項目	次期(平成21年3月期)				当 期				前 期		
	平成20年4月1日～ 平成21年3月31日				平成19年4月1日～ 平成20年3月31日				平成18年4月1日～ 平成19年3月31日		
	金 額	構成比	連単 倍率	前年 同期比	金 額	構成比	連単 倍率	前年 同期比	金 額	構成比	連単 倍率
	百万円	%		%	百万円	%		%	百万円	%	
拡声放送機器	20,900	54.9	1.38	3.6	20,183	53.8	1.37	7.9	18,709	53.7	1.29
プロサウンド機器	3,500	9.2	1.17	3.3	3,389	9.0	1.16	16.6	2,906	8.3	1.07
通信機器	5,340	14.0	1.32	3.3	5,167	13.8	1.31	1.5	5,093	14.6	1.29
音響セグメント	29,740	78.1	1.34	3.5	28,740	76.6	1.33	7.6	26,708	76.6	1.26
映像機器	7,770	20.4	1.02	△6.3	8,295	22.1	1.04	8.3	7,658	22.0	1.02
セキュリティセグメント	7,770	20.4	1.02	△6.3	8,295	22.1	1.04	8.3	7,658	22.0	1.02
その他	590	1.5	14.75	24.6	473	1.3	9.61	△0.9	477	1.4	9.29
合 計	38,100	100.0	1.27	1.6	37,509	100.0	1.27	7.6	34,844	100.0	1.21
内 国 内	24,100	63.3	1.03	△0.2	24,137	64.3	1.04	3.7	23,272	66.8	1.03
訳 海 外	14,000	36.7	2.31	4.7	13,372	35.7	2.08	15.6	11,572	33.2	1.86

平成20年3月期個別決算概要

1 平成20年3月期決算概要

項目	次期（平成20年3月期）		当 期		前 期
	平成20年4月1日～ 平成21年3月31日		平成19年4月1日～ 平成20年3月31日		平成18年4月1日～ 平成19年3月31日
	金 額	前年 同期比	金 額	前年 同期比	金 額
売上高	29,900百万円	0.8	29,649百万円	3.2	28,727百万円
営業利益	2,370百万円	△8.7	2,595百万円	△6.1	2,763百万円
経常利益	2,370百万円	△7.4	2,560百万円	△17.0	3,082百万円
当期純利益	1,450百万円	223.2	448百万円	△78.5	2,083百万円
1株当たり当期純利益	41.79円	223.2	12.93円	△78.5	60.00円
1株当たり配当金	20.00円	0.0	20.00円	0.0	20.00円
総資産	29,230百万円	—	28,709百万円	—	29,774百万円
純資産	24,310百万円	—	23,556百万円	—	24,243百万円
1株当たり純資産	700.61円	—	678.89円	—	698.40円
ROE (自己資本当期純利益率)	6.1%	—	1.9%	—	8.8%
ROA (総資産経常利益率)	8.2%	—	8.8%	—	10.5%

2 部門別売上高

項目	次期（平成21年3月期）			当 期			前 期	
	平成20年4月1日～ 平成21年3月31日			平成19年4月1日～ 平成20年3月31日			平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	
	金 額	構成比	前年 同期比	金 額	構成比	前年 同期比	金 額	構成比
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%
拡声放送機器	15,190	50.8	3.0	14,751	49.7	1.7	14,500	50.5
プロサウンド機器	2,980	10.0	1.8	2,926	9.9	7.8	2,715	9.4
通信機器	4,060	13.6	2.8	3,950	13.3	0.4	3,935	13.7
音響セグメント	22,230	74.4	2.8	21,627	72.9	2.2	21,152	73.6
映像機器	7,630	25.5	△4.3	7,972	26.9	6.0	7,523	26.2
セキュリティセグメント	7,630	25.5	△4.3	7,972	26.9	6.0	7,523	26.2
その他	40	0.1	△18.9	49	0.2	△4.1	51	0.2
合 計	29,900	100.0	0.8	29,649	100.0	3.2	28,727	100.0
内 国 内	23,340	78.1	0.6	23,210	78.3	3.1	22,511	78.4
訳 海 外	6,560	21.9	1.9	6,438	21.7	3.6	6,216	21.6